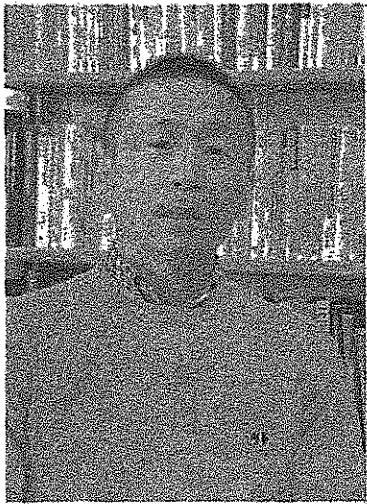


# 介護・医療・子どもの貧困を考える

立教大学コミュニティ福祉学部教授(社会保障論) 芝田 英昭 さん



介護・医療・子どもをめぐる貧困の現状と打開の方向について、立教大学コミュニティ福祉学部の芝田英昭教授(社会保障論)に聞きました。(内藤真己子)



しばた・ひであき 1958年福井県生まれ。立命館大学産業社会学部教授を経て2009年から現職。『安倍政権の医療・介護戦略を問う』、『基礎から学ぶ社会保障』など著書多岐。

世界の流れに背  
—— 介護保険制度の改題もありません。  
歴代政府は、介護サービス削減と負担増を国民に押し付

利用料の1、2割負担は軽減措置がなく利用を抑制しています。要介護認定を受けたい人の2割がサービスを利用していません。  
施設サービスが足りず特養ホームは52万人が待機。介護に疲れ切っている家族は「預かってくれるだけでもありがたい」という心境になり、劣悪な条件の「お泊まりタイプ」や「無届け介護ハウス」が増えているのです。

要介護度ごとにサービス上限が定められ、上限を超えれば全額自己負担です。ある介護家族がフルタイムで働いたため、認知症の親を週6日デイサービスに通わせ、ショートステイも利用したら1割負担と自費で月十数万円かかったと言います。

介護認定者約615万人のうち、半分以上が在宅介護サービスを利用者です。介護保険は「介護の社会化」をうたって創設されましたが実際は、家族介護を前提に設計されています。

「なぜこんな事件が起こるのでしょうか。」  
介護保険は、要支援・要介護認定者約615万人のうち、半分以上が在宅介護サービスの利用者です。介護保険は「介護の社会化」をうたって創設されましたが実際は、家族介護を前提に設計されています。

「介護をめぐる事件が連日のようにニュースになっています。」  
家族が介護疲れから殺人にいたる事件は、警察庁が統計をとりはじめた2007年から2014年の間に未遂も含め373件起きています。年平均46件、8日に1回の割合です。介護を苦にした自殺・無理心中は同じ8年間で2272人にも上ります。介護のため家族が仕事をやめる「介護離職」は年約10万人で推移しており、企業活動の妨げにまでなっています。

## 介護疲れ殺人・未遂8日に1回 無保険で50万人受診できず

# 大企業負担で社会保障充実を

「生活と支え合いに関する調査」(2013年)では、「過去1年間に必要な医療機関受診ができなかった」人が14.2%います。このうち「公的医療保険に加入しておらず、医療費の支払いがでなかった」ためは世代平均2.8%。人口に当てはめれば、概算で50万人が無保険のために必要な受診ができていないこととなります。

国民健康保険料(税)の滞納は2006万世帯。窓口10割負担となる資格証や期間の短い短期証の人は計125万世帯にのぼります。背景に労働者の4割に及ぶ非正規労働者の拡大があります。

増大が深刻です。  
全日本民医連加盟の医療機関だけでもこの数年、年50〜60人が医者にかかれず手遅れで亡くなっています。国立社会保険・人口問題研究所の「生活と支え合いに関する調査」(2013年)では、「過去1年間に必要な医療機関受診ができなかった」人が14.2%います。このうち「公的医療保険に加入しておらず、医療費の支払いがでなかった」ためは世代平均2.8%。人口に当てはめれば、概算で50万人が無保険のために必要な受診ができていないこととなります。

子の医療無料に  
—— 子どもの貧困も大きな問題です。  
6人に1人の子どもが貧困状態にあり、一人親世帯では5割を超えています。多くの先進諸国ではありえないことです。日本の将来が危機的状況に陥ります。打開のためには、子ども医療費を自治体任せでなく、国の責任で無料化することが重要だと思えます。

一方、諸外国は逆の動きをしています。日本がお手本にしたドイツの介護保険は中重度者が対象の3段階でしたが、2017年から軽度者に拡大する法律が成立しました。韓国も中重度以上の3段階だったのが、すでに昨年から軽度者を含む5段階に広がっています。安倍政権はこうした諸外国の流れに背を向け、中・重度に特化しようとしています。

国民健康保険料(税)の滞納は2006万世帯。窓口10割負担となる資格証や期間の短い短期証の人は計125万世帯にのぼります。背景に労働者の4割に及ぶ非正規労働者の拡大があります。

要支援1、2のサービスに要介護1、2のサービスを来年の通常国会に法案を提出しようとしています。軽度者が専門的なケアを受けられなくなるという懸念がなくなり、保険給付はかえって増加するでしょう。

国民健康保険料(税)の滞納は2006万世帯。窓口10割負担となる資格証や期間の短い短期証の人は計125万世帯にのぼります。背景に労働者の4割に及ぶ非正規労働者の拡大があります。

要支援1、2のサービスに要介護1、2のサービスを来年の通常国会に法案を提出しようとしています。軽度者が専門的なケアを受けられなくなるという懸念がなくなり、保険給付はかえって増加するでしょう。

国民健康保険料(税)の滞納は2006万世帯。窓口10割負担となる資格証や期間の短い短期証の人は計125万世帯にのぼります。背景に労働者の4割に及ぶ非正規労働者の拡大があります。



廊下に出て朝食の時間を持つ特養ホーム入所者 二大府市城東区

国民健康保険料(税)の滞納は2006万世帯。窓口10割負担となる資格証や期間の短い短期証の人は計125万世帯にのぼります。背景に労働者の4割に及ぶ非正規労働者の拡大があります。

国民健康保険料(税)の滞納は2006万世帯。窓口10割負担となる資格証や期間の短い短期証の人は計125万世帯にのぼります。背景に労働者の4割に及ぶ非正規労働者の拡大があります。

国民健康保険料(税)の滞納は2006万世帯。窓口10割負担となる資格証や期間の短い短期証の人は計125万世帯にのぼります。背景に労働者の4割に及ぶ非正規労働者の拡大があります。

国民健康保険料(税)の滞納は2006万世帯。窓口10割負担となる資格証や期間の短い短期証の人は計125万世帯にのぼります。背景に労働者の4割に及ぶ非正規労働者の拡大があります。

国民健康保険料(税)の滞納は2006万世帯。窓口10割負担となる資格証や期間の短い短期証の人は計125万世帯にのぼります。背景に労働者の4割に及ぶ非正規労働者の拡大があります。

国民健康保険料(税)の滞納は2006万世帯。窓口10割負担となる資格証や期間の短い短期証の人は計125万世帯にのぼります。背景に労働者の4割に及ぶ非正規労働者の拡大があります。

2/26 旗